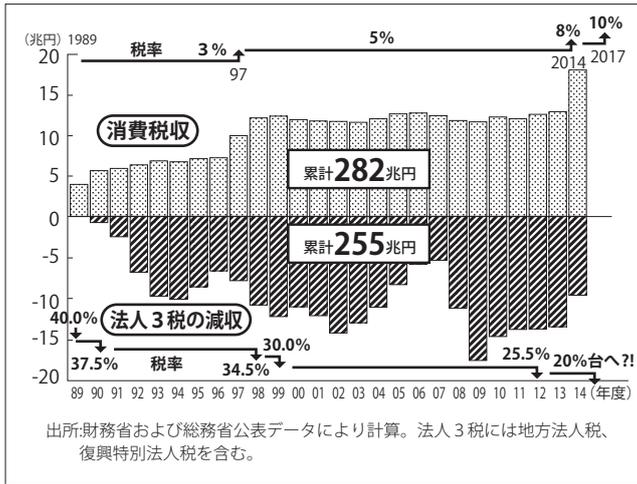


消費税増税を中止し景気回復を



出所:財務省および総務省公表データにより計算。法人3税には地方法人税、復興特別法人税を含む。

政府も認める 消費税増税の 悪影響

個人消費、増税で1兆円押し下げ

内閣府報告書が推計

内閣府は1月13日に発表した報告書「日本経済2014〜2015」で、2014年4月の消費税率8%への増税に伴う物価上昇で、個人消費が1兆円程度押し下げられたとの推計を示しました。増税前の駆け込み需要の反動減だけでなく、物価上昇に賃上げが追いつかず、実質賃金が目減りしたことも景気失速につながったとしています。

消費税は法人税減税の穴埋めに

消費税創設以来、累積税収は282兆円。同時期の法人税減税は255兆円。消費税は、ほぼ法人税減税の穴埋めに使われています。その上安倍政権は、1年半後には景気に関係なく消費税を10%に引き上げると断言する一方、法人税の実効税率34.62%を、今後数年かけて20%台まで引き下げる方針です。この暴挙を繰り返すことは許されません。

消費税は社会保障の充実のため？ それはウソ

今年の政府予算案を見ると、介護報酬を今年度から2.27%引き下げ、高齢者医療の窓口負担増、マクロ経済スライドの発動による年金削減、生活保護の住宅扶助、冬季加算の引き下げなど、実際には社会保障の連続改悪ばかりです。

消費税導入から25年間の名目成長率は0.9%と低く、消費税を5%に増税した97年以降は、マイナス0.5%となっています。消費税による消費の低迷が経済の縮小の原因です。消費税10%への増税は、延期ではなく中止することが一番の景気対策です。

お気軽に電話して下さい

秘密厳守
相談無料

労働相談ホットライン

フリーダイヤル

0120-378-060

全労連 全国労働組合総連合



〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4
 TEL (03) 5842-5611 FAX (03) 5842-5620
<http://www.zenroren.gr.jp>

